

平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	通信指令課	内線等	99-3002
事業コード		事務事業名	気象観測装置による記録事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象(受益者)	消防及び防災関係機関が
手 段	消防本部に設置している気象観測装置からデータを収集することにより
想定する成果	災害を予防し、警戒し又は拡大を防止する為の対策に資するもの。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
観測日数	364日	356日	365日
観測項目	気温・湿度・気圧・風向・風速・雨量		

④成果指標

成果指標名	①	②
	1日当たりの必要経費	装置の正常稼働率
成果指標の説明	人件費以外の事業費/年度間日数	(稼働日数/年度間日数)×100

⑤事業の進捗状況 (一般 会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1,128円
	実績	1,134円	1,848円	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	99.7%	97.5%	—
事業費	事業費	413	658	412
	人件費	2,410	2,413	2,387
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,823	3,071	2,799
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,823	3,071	2,799

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	各種災害時等に必要な気象データを得ることができている。
経済効率性	3	2	経費に比べて得られる効果は大きい。
事務効率性	2	2	装置が旧式のため、必要なデータを取り出すに時間がかかる。
必要性	3	3	災害予防に資するため必要不可欠な事業である。
小計	11 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	市民の方からの情報提供の要望にも応じている。
合計	11 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	防災上、必要な事業であり経済効率からしても有効なものであるが、現設備の設置場所が適正でないことが、難点である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

災害時に、情報提供を迅速に行うことが必要であることから、更新時には記録情報をデータ化し、保存できる機能を有する装置が必要。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	通信指令課	内線等	99-3002
事業コード		事務事業名	消防・救急無線による運用事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け 基本目標

	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象(受益者)	火災・救急等の災害現場における活動隊(消防・救急・水防)に対し
手 段	消防・救急無線により受信した詳細な情報の提供、また、現場からの災害状況等を受信することにより
想定する成果	現場の状況に併せた支援情報及び活動体制の確保を図る。

③事業の概要 (但し、試験交信は除く)

項 目	平成16年度実績		平成17年度実績		平成18年度計画
普通通信回数	消防波 4,817回	救急波 311回	消防波 4,777回	救急波 381回	—
災害時通信回数	消防波 283回	救急波 2,912回	消防波 424回	救急波 2940回	—
総通信回数	消防波 5,100回	救急波 3,223回	消防波 5,201回	救急波 3,321回	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	災害時通信率	現状の5W無線の整備状況
成果指標の説明	$(\text{災害時通信回数} / \text{総通信回数}) \times 100$	総無線局数 (63基) 5W無線局数 (53基) $(5W無線局数 / \text{総無線局数}) \times 100$

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	38.4%	39.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	84.1%
	実績	84.1%	84.1%	—
事業費	事業費	1,334	1,947	1,463
	人件費	16,072	16,088	15,912
	(人数)	2.0	2.0	2.0
	合計	17,406	18,035	17,375
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,406	18,035	17,375

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	災害等の情報を的確に伝えることにより、円滑な消防・救急活動を実施しているが、一部地域において交信不能な場合もある。
経済効率性	2	2	個人情報を含む内容等の交信については、携帯電話を使用するため経費が嵩む。
事務効率性	2	2	現設備では複数の周波数の無線を個別の機器で操作するため、通信がふくそうした場合は対応が出来ない等が生じる。
必要性	3	3	消防・救急活動において必要不可欠な業務である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	消防本部の広域化、消防・救急無線のデジタル化への移行、消防庁舎の移転などを見据えた中で総合的な消防・救急通信設備の整備を行う必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
不感地帯（主に大塚地区、坂本地区、西浦地区）の解消のために、陸上移動局の出力を1ワットから5ワットへ変更（平成10年以前に53基を更新した。以後は無線のデジタル化の構想が立ち上がって来たので更新を見送っている。）した。状況次第では中継局（陸上移動局）を設け、業務に支障を来たさないように配慮している。	

⑧今後改善すべき点

個別の機器による操作や通信内容の制限については、機器の改修あるいは変更により対応が可能であるが、平成28年5月が消防・救急無線のデジタル化移行期限である。しかし、デジタル化移行には多額の経費が必要となる。また、平成19年度からの新庁舎の実施計画等の中で総合的な通信設備を検討する必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

消防本部の広域化及び消防・救急無線のデジタル化移行並びに、新庁舎の実施設計に併せ、本市の消防・救急指令業務の方向性を決定する必要がある。
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】